

2022 年度防災管理者等研修会
2022 年度コンビナート事業所保安対策推進連絡会

2022 年 8 月 26 日

神奈川県くらし安全防災局防災部消防保安課

はじめに

本研修会及び連絡会は石油コンビナート等災害防止法（石災法）対象の特定事業所と高圧ガス保安法（高圧法）対象の特定製造事業所を対象としたものです。研修会については石油コンビナート等防災計画に基づき防災管理者に対して石油コンビナート区域における防災体制の一層の充実を図るために実施されるものです。また、連絡会についてはコンビナート事業所を対象とした法令周知、保安情報、事故情報等の普及啓発のために実施しています。

本研修会等の出席者や議題内容に一部重複する面があることから、平成 22 年度から併せて開催しているところです。

議 題

I 行政からの連絡事項ほか（資料 1）

1 異常現象・高圧ガス事故発生時の通報等について（資料 1-1） **【共通】**

2022 年 3 月 31 日付で高圧ガス保安法に基づく事故届等について、という注意喚起が経産省からなされています。認定事業所宛、あらためて必要な法令手続きを適切に行っているか、認定基準に基づく適切な保安管理を行っているかについて、より一層の注意を求めるものになります。

これは高圧法の規定に基づく認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の認定を受けていた某事業所において、法第 6 3 条第 1 項の規定に基づく事故届に係る扱いを、石油コンビナート等災害防止法第 2 3 条第 1 項の規定に基づく異常現象に該当する場合のみを対象として扱っていたこと等により、認定を取り消された事案から派生しています。

高圧ガス事故と異常現象の定義は法・対象が異なるため、若干の違いがあり、高圧ガス事故に該当しても、異常現象には該当しないということがあります。県内外でも異常現象非該当ということから、高圧ガス事故ではないという誤った認識などから適切な手続きがされなかった事案があります。

そこで今回の研修会では高圧ガスを取り扱うすべての事業所において、高圧ガス事故と異常現象の定義を再確認していただくようお願いします。そして、今後とも速やかな通報と、事故の発生原因を究明し、再発防止を検討くださるようお願いし

ます。

2 2021 年度石油コンビナート災害情報受伝達訓練について（資料 1-2）

【防災管理者等研修会】

神奈川県石油コンビナート等防災計画に基づき定める「地震・津波発生時における石油コンビナート施設被害状況等把握マニュアル」の検証を行うため、今年度も例年どおり情報受伝達訓練を行いました。訓練のご協力ありがとうございました。

訓練の際は、県送信の FAX を災害発生の合図としておりますが、実災害時には、自発的な被害状況報告（FAX 送信）が必要となります。また、夜間に地震等が発生することも想定し、報告体制の再確認をよろしくお願いいたします。

3 高圧ガス保安法に基づく立入検査について（資料 1-3）

【コンビナート事業所保安対策推進連絡会】

2022 年 3 月 31 日付で高圧ガス保安法に基づく事故届等について、という注意喚起が経産省からなされ、その中で県内事業所において事故届の未届けといった事案がありました。

そこで今年度はコンビナート事業所での高圧ガス事故の認識・施設の異常時の記録の確認を最優先とさせていただきます。新型コロナウイルス対策としても効率よく行うことが求められており、すでに保安検査を受けている事業所では適宜確認させていただいているところです。

県が保安検査を実施していない事業所におかれましては別途ご連絡いたします。事故の定義の再確認の方、よろしくお願いいたします。

4 高圧ガス保安法関係法令の改正等について（資料 1-4）

【コンビナート事業所保安対策推進連絡会】

（1）法令改正、国の動向について

前回、2022 年 3 月の連絡会以降にありました法令改正等、主な国の動向については次のとおりです。 ※（）内は公布日

- 「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律」の公布（2022 年 6 月 22 日）
- 一般高圧ガス保安規則等の一部改正について（水素燃料電池自動車用燃料装置用容器のうち大型車の充填可能期限延長等）（2022 年 6 月 22 日）
- 容器保安規則等の一部改正について（一般複合容器に係る改正等）（2022 年 7 月 29 日）

- 第12次地方分権一括法について（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）（2022年5月20日）

（2）そのほか注意喚起・情報提供

- 高圧ガス保安法に基づく事故届等について（注意喚起）（2022年3月31日）
- 神鋼機器工業（株）製容器への刻印の誤りについて（注意喚起）
（2022年4月22日）
- 高圧ガス容器の耐圧試験未実施容器の出荷・回収について（注意喚起）
（2022年7月7日）

5 そのほか（資料1-5）

（1）収入証紙の廃止について 【コンビナート事業所保安対策推進連絡会】

- ・今年度末（2023年3月末）に収入証紙が廃止される予定です。
- ・収入証紙の購入にあたっては、今年度中に使用する額以上に購入しないようご注意ください。
- ・廃止後の納付方法は納入通知書による納付を原則とする方向で進めていますが、電子申請システムを利用した場合に限り電子決済を可能とすることも検討しています。
- ・詳細が決まり次第、県HP等にてお知らせします。

（2）災害時ドローン飛行計画書のHP掲載について

【コンビナート事業所保安対策推進連絡会】

令和2年度から3年度にかけて、「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」（事務局：県・川崎市）では、「ドローン飛行計画書検討ワーキンググループ」が設置され、企業と行政の協同により、プラント内の設備点検への活用について課題の整理や意見交換が行われました。

ワーキンググループではドローンを活用したい場面として意見の多かった、「災害・緊急時」での飛行に対応する飛行計画書（災害時拡充版）（例）、また飛行させるまでの諸官庁等への手続きや確認事項を「フロー図」と「手続き概要」にまとめ、HPへ掲載しましたので、ぜひご活用ください。

ドローン飛行計画書（災害時拡充版）（例）について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/a2p/documents/01title.html>

フロー図・手続き概要（県地域政策課HP）

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/cnt/f12100/>

(3) そのほか

【共通】

- ・ 本研修会等の資料については消防保安課の HP にて後日公開する予定です。事業所内部での情報共有等にお役立てください。
- ・ 本研修会の開催の在り方を見直しています。次回開催についてはあらためてご連絡します。
- ・ 開催案内等については現況調査等からご報告いただいたメールアドレスにご連絡します。ご担当者様・宛先の変更等がありましたら随時こちらまでご連絡ください。その際、高圧法の担当者か石災法の担当者か明記いただけると幸いです。

消防保安課高圧ガス・コンビナートグループ

kombinat.hn@pref.kanagawa.lg.jp

II 2022年度 神奈川県石油コンビナート等防災計画に係る予防対策取組状況調査について（資料2）

【防災管理者等研修会】

2015年に「神奈川県石油コンビナート等防災計画」の修正を行った際、「特定事業所における予防対策」を充実させました。充実させた予防対策等の取組状況を把握するため、2016年度から本調査を開始することとしました。

本調査の結果は、予防対策手法の具体化、国への要望及び県民への啓発活動に活用することで、防災力の向上を図っています。

昨年度は本研修で調査の依頼をいたしました。今年度は既に調査のご協力をいただいております。回答いただき、ありがとうございました。

また、本調査の回答結果を踏まえて、詳細に調査すべきと判断した項目について、今年度予定している立入検査にて聴取させていただくことがあります。その際には別途連絡させていただきますので、ご協力の方よろしくお願いたします。

III 【講演】環境社会リスクの視点から考える石油コンビナート防災

横浜国立大学 理事・副学長 三宅 敦巳氏 【共通】

ここ数年、全国各地で地震、台風、火山の噴火など自然災害が多く発生しています。

幸い、本県では大きな被害は生じませんでした。本県は首都直下地震などの切迫性が指摘されており、本県においても重大な災害がいつ発生してもおかしくない状況です。

石油コンビナートの事業所におけるリスク管理において、環境社会リスクの考え方・視点を取り入れることの重要性について、また、そのリスク管理のための具体的な手法について、ご講演いただきます。

ご講演いただく三宅先生の経歴を以下にご紹介します。

■略歴

1984年3月 横浜国立大学大学院工学研究科 修了
1984年4月 横浜国立大学工学部 助手 以後、講師、助教授を経て
2006年4月 横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
2016年5月 横浜国立大学先端科学高等研究院 副高等研究院長・教授
2019年4月 横浜国立大学 学長補佐
2021年4月 横浜国立大学 理事・副学長（研究・財務担当）
現在に至る

■専門分野

安全工学，エネルギー学，リスク工学，社会システム工学 等

■研究業績

著書：55冊， 学術論文：約600報， 特許：8件

F. Stoessel, 三宅監訳, 「化学プロセスの熱的リスク評価」, 丸善 (2011)

益永, 三宅他, 「リスク学入門 第5巻 『科学技術から見たリスク』」, 岩波書店 (2012)

横浜国立大学先端科学高等研究院&リスク共生社会創造センター編, 「リスク共生学」, 丸善 (2018)

他

■学会・委員会等

所属学会等

安全工学会 (前会長), 火薬学会 (前会長・理事), 日本法科学技術学会 (理事), 日本化学会, 化学工学会, 環境科学会, 日本燃焼学会, 日本火災学会, 石油学会, 日本リスク学会, 米国化学工学協会 (AIChE), 英国化学工学協会 (IChemE), 総合安全工学研究所 (理事), 東京産業安全塾 (塾長), 日タイスマート保安コンソーシアム (会長) 他

審議会等

経済産業省, 厚生労働省, 総務省消防庁, 国土交通省, 環境省, 内閣府, 神奈川県, 東京都, 川崎市, 日本学術振興会, 大学改革支援・学位授与機構, NEDO, 高圧ガス保安協会, 危険物保安技術協会, 危険物安全協会, 中央労働災害防止協会, 日本電気協会 他